

アジア経済分析～韓国経済の現状と課題

Asian Economic Analysis - Current Status and Issues of Korean Economy

星野 三喜夫
Mikio HOSHINO

要旨

韓国経済は、対外依存度（貿易依存度）が高く、また経済に占める財閥企業の存在感が突出しているのが特徴である。同国経済の構造的な課題や問題点は早くから指摘されており、現在も燃っている。それらを整理すると、①経済革新と高齢化への対応が急務であること、②投資率が低く「悪い」貿易黒字（経常黒字）を生んでいること、③中国経済の影響が過大に強まっていること、④労働市場が硬直し非正規労働者が増加していること、⑤自動車産業の再構築が必要であること、⑥期待される「創造的経済」の実現が厳しいこと、⑦少子高齢化が急速に進展して経済活力が低下すると共に、経済を支える財源が問題となっていること、等である。世界経済の減速懸念が強まる中、韓国経済の先行きは不透明感が漂う。米国の保護主義的な通商政策に基づく米中貿易摩擦を通じて世界貿易の下押しリスクが強まる状況下、EUにおいても減速感が強まり、先進国全体の景気に陰りが出ている。アジアにおいても2018年は中国の習政権の債務抑制政策による国内内需鈍化が見られ、また米中貿易摩擦の一段の激化を受けて外需にも下押し圧力が掛かる。中国と日本を中心とするサプライチェーンに組み込まれているアジアの新興国、とりわけ最大の輸出相手国としての中国の経済との連動性を強めてきた韓国経済への懸念は大きい。韓国がこのような状況をどう乗り切るのか、答えや妙案は現時点では見い出せない。最低賃金引き上げによる所得再分配策が頓挫したことを受け、文在寅政権は頼みの綱である財閥企業の成長力を高め経済の底上げを図ろうとしているが、同国経済の成長の牽引役である半導体の輸出にブレーキがかかる中、当面効果は期待できない。

キーワード：韓国経済、アジア通貨危機、チェンマイ・イニシアティブ、世界金融危機、
日中貿易摩擦、韓国財閥、サムスン、現代自動車

目次

はじめに

1. 朝鮮戦争から現在に至るまでの韓国経済概観
2. 韓国経済の現状
3. 韓国経済の構造的特徴
4. 韓国経済の課題・問題点
5. データに見る足元の韓国経済

おわりに

はじめに

韓国は1950年の朝鮮戦争の勃発により、同国のインフラが壊滅的な影響を受け経済発展が遅れたが、その後は順調な経済発展を遂げて、途上国の優等生としてアジアNIES（新興工業経済地域）の一角に数えられるようになった。1997年の「アジア通貨危機」発生の前まで年率10%近いGDP成長率を達成していた。韓国を直撃したアジア通貨危機も、2000年代初めに脱却し、再び経済成長路線に入った。その過程で政府主導型の開発体制から先進国型市場経済への転換が行われた。

2007年頃からは米国のサブプライムローンの焦げ付きに端を発した「世界金融危機」に韓国も見舞われ、特に2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以降、輸出の急減が同国の実態経済へ深刻な影響をもたらした。外資の引き揚げが顕在化し、また株価と同国通貨ウォンが同時に下落し、1997年のアジア通貨危機時の状況の再来との懸念を大きくさせた。

世界金融危機は貿易（輸出、輸入共）に大きく依存する韓国経済を直撃した。しかしこの時、韓国にとり幸いだっただのは、10年前のアジア通貨危機の時のようなIMFによる緊縮的財政支援ではなく、米国や日本、中国が通貨スワップ（Currency Swap）の取極めによる救いの手を差し延べたことであった。

2008年2月に国民の大きな期待を受けて李明博（イミョンパク）政権が誕生し、世界金融危機からの脱却に向けて同国の経済改革が試みられたが、この頃には、韓国の対中貿易の増加により、対外貿易に占める中国への傾斜に拍車がかかるようになっていた。輸出入に占める中国の割合は日米の合計よりも大きくなった。他方で、中国の工業化の進展により韓国の対中貿易黒字が急速に減少し、対中貿易赤字に転じ、赤字幅も増え続けた。その状況は現在も変わらない。直近に発表された指標やデータを見る限り、韓国経済は非常に厳しい状況にある。

韓国経済は、対外貿易依存度が高いことと財閥企業の存在感（GDPに占める割合）が極めて大きいことが構造的な特徴であり、それが現在の同国経済の困難に起因している。本稿では、朝鮮戦争以降今日に至るまでの韓国経済をまず概観し、不透明感の漂う韓国経済の現状とその外的及び内的環境要因、韓国経済の構造的な特徴や課題、問題点を検証し、最後に公表されている足元の経済データをチェックする¹。

1. 朝鮮戦争から現在に至るまでの韓国経済概観

「韓国経済は、2017年、民間消費、建設投資及び設備投資は前年に比べ増加し（それぞれ前年比2.6%増、7.5%増、14.6%増）、経済成長率は3.1%となった」。このように外務省（日本）は2017年時点で韓国経済が順調に成長、発展している旨、

淡々と記述している²。しかしながら、最近発表された指標やデータを見る限り、韓国経済は非常に厳しい状況にある。

振り返れば、韓国は1950年6月に南北朝鮮を分かつ北緯38度線付近での武力衝突から始まった朝鮮戦争（朝鮮半島の内戦）によりインフラが壊滅し、経済成長が大きく遅れた。しかし14年にも及んだ日韓国交正常化交渉が纏まった1965年頃からは、日本からの経済支援を得て、所謂「漢江の奇跡」と呼ばれる経済発展を遂げた。輸出主導による高成長を続けて途上国の優等生として注目を浴びることとなったが、実際、同国経済の発展振りは誰もが目を見張るほどだった。1960年代、当時の朴正熙（パクチョンヒ）大統領が外貨獲得と労働力活用を目的に始めた輸出主導型の経済発展政策は大きな成功を納め、輸出主導の政策はその後も歴代政権によって踏襲されてきた。韓国は新興工業経済地域（アジアNIES）の一角に数えられるようになり、1996年には、1964年に原加盟国以外では初めての加盟国となった日本に次ぎ、韓国がアジアで2番目のOECD（経済協力開発機構）加盟国となった。1965年から72年まで米国からのベトナム戦争特需でも潤うことになり、同国経済は1997年のアジア通貨危機発生直前まで、年率10%近いGDP成長率を見せていた。アジア通貨危機脱却後の韓国は、政府自ら「ダイナミック・コリア³」と称するほどの躍動感に満ち、直近の2018年10月の経済規模（GDP）では世界11位（2兆138億米ドル、PPPベース）となった。同国経済を支える主要産業はIT、造船、鉄鋼、自動車等であるが、天然資源に乏しいため、原材料、資材を輸入し製品を輸出する貿易立国である。

日本にとり、津島海峡を隔てた直ぐの隣国である韓国は常に関心を引く存在である。2000年代に入ると、バブル崩壊後の「失われた20年」から抜け出せずに苦しんでいた日本に比し、アジア通貨危機後の経済回復に成功した韓国は、日本との1人当たりGDPの差を縮めていった。「躍進する韓国、沈滞する日本」という言葉が出るようになったのもその頃である。韓国は2001年に、アジア通貨危機の際にIMFから受けていた融資の返済を終えた。アジア開発銀行から受けていた融資も2005年までに完済した。これは同国がそれまでの流動性危機を脱し、早々に通貨危機から復帰

したことを示すものであった。

IMF管理下にあったアジア通貨危機からの克服の過程で、韓国はそれまでの政府主導型の開発体制から先進国型市場経済への転換が行われた。政府主導型開発体制が終わりを告げたことは、同国の財閥「解体」も意味した。金融界の大規模な再編が行われ、同国金融機関は進出した外資によりマジョリティを占められるようになった（銀行は外国人株主比率が7割から8割になった。中には100%外資という民間銀行もある）。その意味で韓国企業の株式が外国資本によって大量に保有される「グローバル化」が進展した。特に大手輸出企業は外国人株主が過半を占めるようになった。アジア通貨危機脱却の過程で、韓国経済は半導体やインターネット関連事業を成長させ、貿易が黒字基調になったものの、他方で大量の失業者を生み、国内の所得配分の構造を変化させ、所得格差を拡大させていった⁴。

他方、2000年代に入って以降、韓国は中国との経済関係を急速に深め、中国への輸出が急増し対中貿易黒字が大きくなった。しかし、対中貿易黒字は2005年頃を境に減少に転じ始めた。その理由は、2001年末にWTOに加盟した中国において工業化が進展し、部材（部品および原材料）の輸入代替化を進めたためである。その結果、韓国から中国への部材輸出が減り、逆に中国から韓国への部材と製品の輸入が急増することとなった。2000年代以降の韓国経済の中国依存の強まりは、今日、韓国経済の構造的な問題として根を張り、枝葉を広げている。

さて、2007年になると韓国は、米国のサブプライムローンの焦げ付きに端を発した所謂世界金融危機の直撃を受け、特に2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以降、同国の輸出が急減し実態経済に深刻な影響を与えた。リーマン危機で、外資の引き揚げが顕在化し、株価と通貨ウォンが共に下落して、1998年のアジア通貨危機の再来ではないかとの不安を強くさせた。

経済再生を合言葉に2008年2月に誕生した経済界出身の李明博政権に対し、ジリ貧の韓国経済を活性化させてくれるのではとの期待が国民の間に大きかったが、同政権はスタート早々にその経済で躓く形になった。サブプライム問題が韓国とは関係のない国外で起こったにせよ、韓国経済に

とっては再び大きな危機となり、同国の輸出立国政策の在り方も含めて、10年前のアジア通貨危機から学んだ教訓は何であったのかを改めて問うこととなった。

世界金融危機は先進国経済全体を冷え込ませたが、先進国経済の悪化は、貿易（輸出、輸入共）に大きく依存する韓国経済を直撃し、ウォンと株価の下落という困難をもたらすことになった。ただ、アジア通貨危機と異なり、サブプライム世界金融危機が韓国にとって僥倖であったのは、アジア通貨危機時のIMFによる緊縮的財政支援ではなく、米国や日本、中国から通貨スワップ（Currency Swap）取極めという救いの手が差し延べられたことである。米国は韓国に対し2008年10月に、また日本と中国は同様に同年12月にそれぞれ300億米ドルの通貨スワップ協定に合意し、その一部は実際に活用された。通貨金融危機に対するセーフティ・ネットである通貨スワップは、1997年のアジア通貨危機の発生直後に合意されたチェンマイ・イニシアティブ（Chiang Mai Initiative、CMI）に基づくもので、「アジア通貨危機の再来を回避」するために日本が外貨準備を使って短期的な外貨資金の融通を行う通貨スワップ取極めを主導したのが実を結んだものである⁵。

2008年2月に国民の大きな期待の下で誕生した保守系の李明博政権は実際、同国の経済改革に着手した。李大統領は大統領選挙期間中に「747ビジョン」を提示したが、これは、経済の7%成長を持続させ、10年以内に1人当たりGDPは4万米ドルにして、韓国を世界第7位の強国に浮上させる構想であった⁶。また、内需振興のために「韓国版ニューディールプロジェクト」を打ち出し、2009年から4年間で50兆ウォンを拠出し96万人の雇用を創出する計画も描かれた。

しかし、この時期、韓国の対中貿易の急増により、対外貿易に占める中国への傾斜に拍車が掛かり、相対的に日・米のその後退が明白となった。輸出・輸入に占める中国のシェアは日・米の合計よりも大きくなった。また、中国の工業化の急進展により対中貿易黒字は急減し、対中貿易赤字に転じ赤字幅が増え続けた。この時の韓国経済の状況は、サムスングループ会長の李健熙（イゴンヒ）氏が述べた日中「サンドイッチ論」という言葉に表れている。日中による「サンドイッチ論」は、

中国の安価な人件費と技術的追い上げに抗えず、かといって日本の先端化された技術に追いつくこともできない⁷ジレンマである。

2. 韓国経済の現状

以下では足元の韓国経済を概観する。

世界経済の減速懸念もあり、韓国経済の先行きは、まず外部環境を要因とする不透明感が漂う。米トランプ政権の保護主義的な通商政策をきっかけとする米中貿易摩擦⁸により世界貿易の下押しリスクが強まる中、EU（欧州連合）においても減速感が強まる等、先進国全体の景気に陰りが出ている。アジアにおいても、2018年は中国の習政権の債務抑制政策による国内内需鈍化が見られ、また米中貿易摩擦の激化を受けて外需にも下押し圧力が掛かる等、中国景気の減速感が強い。中国と日本を中心とするサプライチェーンに組み込まれているアジアの新興国、とりわけ最大の輸出相手国である中国との経済の連動性を高めてきた韓国経済にとり、大きな足枷となっている。

韓国はGDPに占める輸出の割合が44%（2018年）と、アジア新興国のなかでも輸出依存度が高く、世界経済の動向に左右され易い体質である。米中貿易摩擦による中国の輸出鈍化が、韓国の対中輸出に重石となる悪循環を招いている。その結果、2018年末以降の韓国の輸出額は前年を下回って推移する等、急速な下押し圧力が強まり、こうした状況に呼応する形で、同国の主力輸出財である半導体等の電子部品関連を中心に生産が鈍化する動きに繋がっている。電子部品関連では、近年の同国経済成長を支えてきたスマホ関連の半導体輸出が急減している。韓国経済はここ数年、スマホで業績が著しい「サムスン1本足」打法（サムスン頼み）ともいえる状況が続いていたため、半導体輸出の急減は韓国経済の先行きに黄信号が点灯したとの懸念が強い。後述するように、韓国経済の大黒柱ともいべきサムスン電子の半導体事業の悪化（特に2018年第4四半期）のインパクトは大きく、半導体輸出という同国経済の土台のぐらつきが増すにつれ、同国の成長率は今後一段と低下する恐れがある。

ここに、内部環境、すなわち文在寅（ムンジェイン）大統領の経済政策を要因とする不透明感が加わる。文政権では、最低賃金の大幅引き上げ

（所得の再分配）等を通じて個人消費を増やし景気を刺激して経済の成長を促進する『所得主導成長論』に基づく取り組みが進められた。貧困層の国民に寄り添う姿勢を示したものであるが、過去2年に亘り最低賃金が大幅に引き上げられたことに加え、2018年7月からは『韓国版働き方改革』とも呼べる大幅な労働時間規制（それまでの「週68時間」から「週52時間」労働制導入）が行われ、また財閥企業の経営にメスを入れる等、表向きは確かに革新系の文大統領らしく「改革」を標榜するものであった。しかし、こうした取り組みは企業の反発を招いた。政権発足当初こそ文大統領の取り組みは支持されたが、それは同国の景気が持ち直していたことに加え、就任当初の改革への期待が高かったことにある。景況感が良い間は有権者の心理に改革を受け入れるゆとりがある。しかしその後、賃金引き上げは企業側の反発に遭って、文大統領は経済政策の目玉である賃上げ目標を撤回せざるを得なくなった。また、財閥依存型の経済運営が長いこと続いてきた韓国において、実際に財閥解体に着手するのは経済成長率の低下に直結することから容易ではない。文政権の誕生を大きく後押ししたとされる若年層を中心に、雇用・所得環境は悪化しており、ここに来て経済政策での失策等を理由に政権支持率は漸減傾向にある⁹。文大統領がこの状況をどのように乗り越えるか、八方塞がりのために先行きは見通しづらい。

また、文政権下、日本との関係が急速に悪化したことで通貨スワップ等のセーフティ・ネットの構築による潜在リスク回避策が据え置かれているのも問題である。足下の世界経済は、中国による内需喚起策に期待がある一方で、上に述べた様に、2018年以降減速が続くEU景気の不透明さが増している他、米国とEUの間でも貿易摩擦の懸念が高まる等不確実性が高まっており、一度リスクが意識され顕現化すれば国際金融市場に動揺が広がり、韓国経済がさらに苦境に陥る可能性は決して小さくない。

3. 韓国経済の構造的特徴

これまで述べたことと重複するが、韓国経済には大きく2つの特徴がある。1つは、

(1) 外部依存、とりわけ貿易への依存度が高い

ことである。

世界銀行等の統計では、2005年の韓国の貿易依存度（GDPに占める輸出と輸入の割合）は70%程度だったが（この時点でもかなり高いのであるが）、2011年には110%まで上昇した（2017年は80%程度に戻ったが、これは対中貿易の減少が影響しているためである）。資源が乏しい同国は、日本等から資材や部品を仕入れ（輸入）、それを用いて半導体等を生産し、輸出する組立・加工貿易で経済成長を遂げてきた。輸出が増加すると経済の成長率は高まるが、反対に、輸出が減少すると景気にブレーキがかかる構造である。

貿易はとりわけ中国に依存している側面が強い。韓国にとり中国は最大の輸出、輸入相手国であるが（輸出26%、輸入19%、2018年）、その中国で技術革新が飛躍的に進み、今や韓国製品とは直接のライバル関係にあり、これが対中貿易（輸出）を減少させ、韓国経済の足を引っ張っている。これまで、ハイテク、造船、鉄鋼、自動車、化学製品は韓国の「売り」で対中輸出の中心であったが、中国がこれら分野の製品を自前で調達でき、さらには韓国を上回る優れた製品を中国国内で安価で作れるようになった。これによって韓国が中国に、品質の良さや人件費の相対的安さからくる価格面で太刀打ちできない状態がじわじわと進行している。その2は、

(2) 経済に占める財閥企業の存在感が大きく、上位財閥への経済力の過度な集中がベンチャーなど新興勢力の勃興を阻害し、韓国経済の活力をそいでいることである。

これは上の貿易依存度が高いことと密接に関連
図表1 経済展望〔前年（同期）比〕

項目	2018年			2019年 (見通し)			2019年 (見通し)
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	年間
実質GDP成長率 (%)	2.8	2.5	2.7	2.3	2.7	2.5	2.6
民間消費	3.2	2.5	2.8	2.2	2.7	2.5	2.5
設備投資	1.9	△ 5.0	△ 1.6	△ 5.3	6.4	0.4	2.6
知識財産生産物投資	2.8	1.1	1.9	2.0	3.0	2.5	2.9
建設投資	△ 0.1	△ 7.4	△ 4.0	△ 6.4	△ 0.3	△ 3.2	△ 1.8
財輸出	2.8	5.1	4.0	1.4	3.9	2.7	3.0
財輸入	2.5	1.3	1.9	△ 1.8	5.0	1.6	2.5
就業者増加 (万人)	14	5	10	14	14	14	17
失業率 (%)	4.1	3.6	3.8	4.2	3.4	3.8	3.7
雇用率 (%)	60.4	61.0	60.7	60.4	61.0	60.7	60.8
消費者物価上昇率 (%)	1.3	1.7	1.5	0.7	1.4	1.1	1.6
経常収支 (億ドル)	289	475	764	245	420	665	650

(出所) 韓国銀行

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

する。韓国の代表的財閥企業のサムスン電子と現代自動車の売上高の合計は、韓国GDPの20%程度に達し、経済が財閥企業の業績動向に大きく左右される構造となっている¹⁰。韓国の輸出競争力は半導体産業の動向と表裏一体の関係にある。2017年と2018年の同国の輸出はそれぞれ約5,700億ドル、約6,000億ドルであった。そのうち半導体の輸出が20%程度を占める (p27 図表3「韓国の主要品目別輸出」)。2017年、韓国の半導体輸出は前年比50%超増加した。自動車やフラットパネルディスプレイの輸出の伸び悩みを半導体が補い、輸出全体が増加した格好である。その半導体の輸出を担ってきたのがサムスン電子である。同社の営業利益の約75%が半導体事業から得られている。

2016年頃から、中国のモノのインターネット (IoT) 投資増加等を受けて世界的に半導体需給が逼迫し始めた。その結果、サムスン電子が手掛けるDRAMやフラッシュメモリーの生産量が増加しただけでなく価格も上昇し、それがサムスン電子の業績拡大と韓国の輸出増加を支えた。しかし、2018年の年央から半導体の価格上昇は一服し、秋口以降は下落傾向が鮮明となった。韓国企業の生産設備能力増強を受けた供給過剰や需要の落ち込みが重なり、2018年10～12月期、サムスン電子の営業利益は前年同期比で約28.7%減少した。結果、韓国の輸出は大きな勢いで減少傾向を示し、2018年の同国実質GDP成長率は2.7% (2017年の3.1%比、0.4ポイント減) と、6年ぶりの低水準に落ち込んだ (図表1「経済展望 [前年 (同期) 比]」)。

主要項目別に2018年の韓国経済の成長率 (実

質)をみると、輸出と輸入、民間消費等が増えた一方、設備投資と建設投資は減少した。建設投資は2019年も減少の見通しである。

輸出、輸入共に2018年は前年同期比増加したが、今後大きな増加は予想しづらい。半導体市場の悪化に加え、韓国にとって最大の輸出先である中国経済が減速しているためである¹¹。外需の落ち込みと、それを受けて財閥企業の業績悪化に直面する可能性が高い¹²。

民間消費(個人消費)の持続性も高くはない。2018年の民間消費の増加(前年比2.8%増)は文政権の政策に支えられた。文大統領は所得の再分配機能を働かせる目的で、2020年までに最低賃金を1万ウォン(1000円程度)にする公約を掲げた。それに向け2018年に最低賃金を引き上げ、2018年の賃上げ率は16.4%に達した。しかし、上に述べたように、急速で大幅な賃上げは企業経営者の反発を招き、結局2020年の公約目標を撤回せざるを得なくなった。輸出環境が悪化し、半導体部門を中心に減益リスクが高まる中、個人消費にも下押し圧力がかかる。因みに、政府主導による賃上げは皮肉なことに韓国の失業率を高めている(同国の失業率については後述する)。サムスン電子等は半導体生産能力の増強に向けて既に巨額の資本を投下しており、今後の設備投資は増えづらいことを考えれば、同国の雇用環境は一段と悪化する懸念がある。

なお、韓国経済の財閥依存が引き起こしている問題として、同国国民の「分断化」が挙げられる。韓国では、現代民主主義国家には稀な「資本家と労働者の闘争」が未だに絶えない。ストライキが頻繁に起きているが、国民の大多数を占める労働者の地位や権利を守るため、時の政権はこれら労働者を擁護するという意味でリベラルな政権がその座に就き、発動される政策もポピュリズ的な性格を帯び易い。国内で「財閥がもたらす社会問題」は以前から認識されており、財閥の解体も試みられはしたが(例えば「大宇」の例¹³)、それでも韓国経済全体の3/4近くが財閥に依拠しているという大きな歪みがある。若者の財閥への憧れや就職志向は極めて強く、親が子供の教育に異様に熱心なのはそこから生まれているとも言われる。熾烈な競争に勝ち抜いても実際に我が子がサムスン電子あるいはそのグループ企業に入社できるのは

ほんの一握りであり、それはかつての中国の科挙試験に合格するのと同じくらい難しいとされる。猛勉強をしたにも拘わらず財閥企業に入れなかった若者は失望し、働く意欲を失い、「失業率」を高める¹⁴。韓国の若者は海外に出ることが多いが、若者が海外で異様なほど頑張るのは、財閥企業に入れず故国で成し得なかった成功を国外で目指すためとも言われている。

韓国がこのような経済状況をどう乗り切るか、解や妙案は見出せない。最低賃金引き上げによる所得再分配策が頓挫したことを受け、文政権は頼みの綱である財閥企業の成長力を高め、経済の底上げを実現しようとしている様に見えるが、韓国成長の牽引役である電子部品分野、とりわけ半導体の輸出にブレーキがかかる中、当面効果は期待できない。この状況下で、文大統領の支持率低迷が深刻化し政治不安に直結する懸念すらある。

4. 韓国経済の課題・問題点

上で構造的な視点から韓国経済の特徴を述べたが、同国経済については様々な構造的な課題や問題点が指摘されている。これまでに述べたことも含めて整理すると、以下のようになる。

(1) 経済革新と高齢化への対応が急務である。

一時期世界から注目されていた「グローバルに躍進する」韓国の経済について、最近では否定的な見方が強くなっている。GDP成長率は3%台に低下し(2018年の実質GDP成長率は2.7%で、2019年は2.5%の成長を見込む)、主要財閥のサムスン電子や現代自動車の業績も冴えない。財閥や大企業のグローバル展開に依存する従来型の「輸出主導型経済」成長モデルが機能しなくなり、「次のステップ」に向けた模索が行われてはいるが、その取組みは遅れている。2012年誕生した朴槿恵(パククネ)政権はイノベーションに立脚した創造経済の実現を目指していたが成果は出ないままに終わった。低成長が続く中で2018年について高齢社会(65歳以上人口の割合が14%以上)に移行した。その結果、年金や医療、福祉関連を中心に財政支出圧力が強まっており、政策の見直しや財源確保が大きな課題になっている。

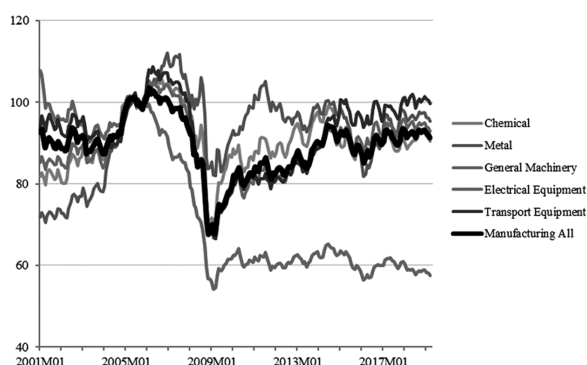
(2) 投資率が低く「悪い」貿易収支の黒字（経常収支黒字）を生んでいる。

韓国において貿易収支黒字は一概に良いこととは言えない。同国が貿易黒字であるのは、内需萎縮により輸入額が減少しているため（「悪い」貿易黒字）である。貯蓄率が横ばいで推移しているのに対し投資率が低下し、このギャップも貿易黒字（韓国の場合、経常収支黒字とほぼ同義）の原因である。投資率低下の要因は(a)内外需の低迷、(b)時の政権に対する見極め（様子見）と政策の失敗、(c)国内よりも海外での投資を優先¹⁵の3つである。貿易黒字を背景にウォン高が進展した。ウォン高は輸入コストを押し下げる反面、輸出と企業業績に大きなマイナスとなる。

(3) 中国経済の影響が過大に強まっている。

2000年代に入り貿易面での中国依存が強まり、現在、韓国にとり中国は最大の輸出・輸入相手国となった。輸出は2001年まで、輸入は2006年まで日本が韓国にとり最大の貿易相手国であった。その結果、韓国経済は中国経済の動向に直に左右されることとなった。中国の経済成長減速に伴う輸出の鈍化、過剰生産、中国製品の韓国国内市場への台頭等のインパクトが大きい。最近では中国製スマホの韓国市場への流入の勢いが強く、サムスン電子の大幅減益が懸念される。サムスン電子が2019年4月30日に発表した2019年1～3月期の連結決算によると、営業利益は6兆2,333億ウォン（約6,000億円）と、前年同期比60%減となった。主力の電子部品（半導体）が低調で、売上高

図表2 韓国の産業別名目・実質実効為替レート



出所：独立行政法人経済産業研究所（RIETI）
（出典：Sato, Kiyotaka, Junko Shimizu, Nagendra Shrestha and Shajuan Zhang, 2015, "Industry-specific Real Effective Exchange Rates in Asia," RIETI Discussion Paper, 15-E-036.）

は13.5%減の52兆3,855億ウォンであった。とはいえ、韓国政府としては他に活路はなく、当面中国重視の経済貿易外交を継続せざるを得ない。

実質実効為替レートはその国の輸出価格競争力を測る指標として用いられるが、輸出価格競争力は産業別に異なる。図表2「韓国の産業別名目・実質実効為替レート」は2000年代後半以降、中国の追い上げにより韓国の電気電子機器（電気設備、電気装置、電気機器）部門の競争力の落ち込みが顕著であることを示している。

(4) 労働市場が硬直し非正規労働者が増加している。

賃金労働者に占める非正規労働者の比率（非正規比率）は、把握できる統計が公表された2001年には26.8%であったが、2005年には37.0%にまで高まった。2006年以降は同比率に大きな変化はない。つまり賃金労働者の3人に1人は非正規である。非正規労働者は実人数で増加しており、2001年の364万人から2016年には644万人に増えている。非正規労働者は一般的に雇用が安定しない上に賃金水準も低く、その他の条件面でも大きく劣っており、所得格差を拡大させる。同国での非正規労働者増加の理由は、労働市場の硬直性と企業を巡る経営環境に起因している。大企業を中心に労働組合が強く、実際には正規労働者の解雇は難しい状況にある。また正規労働者の賃上げ要求や賃金以外の成果給等の要求も強く、相対的に労働コストは高まっている。労働組合のストライキに対する経営者側の対抗手段も限られており、このような事情から正規労働者の雇用や賃金が硬直し、結果的に企業は社員・従業員の採用は多くを非正規に向けざるを得ない。

(5) 自動車産業の再構築が迫られている。

韓国一の自動車メーカーの現代自動車の業績が不振である。原因は、販売伸び悩み、ウォン高、労働組合の時限スト等の影響である。また同社のグローバル戦略の拙さも指摘されている。現代自動車は新興国（BRICS）に重心を置く販売戦略をとってきたが、そのため米国等の先進国での生産が遅れた。輸出比率が高い（販売台数の8割強が海外向け）ことは為替変動に対し脆弱であることにも繋がっている。海外生産の拡大が必要だが、

労働組合との間で合意している国内最低生産台数維持もネックになっている（韓国自動車業界の動向や現代自動車の直近のデータは後述および後掲）。

(6) 「創造的経済」実現が厳しい。

同国は、従来のキャッチアップ型戦略からイノベーションに立脚した創造経済の実現が不可欠である。早くからそれが叫ばれ模索されたが、実際は進展が見られていない。1960年代後半以降の経済成長が余りにも急で技術的な蓄積が十分進まなかったため、イノベーション主導の経済を実現するのは容易ではない。国内で創造経済革新センターが設置され始めているが、概念が抽象的で具体的に何を目指すのかが明確でなく、理念と現実の乖離が大きい。大企業は先端技術の「習得」や先行製品の「改良」により成長したが、「独自」の技術や製品開発の実績は少ない。円安ウォン高や中国企業の台頭を契機に、革新的な動きを加速させることが求められている。

(7) 少子高齢化が急激に進展し、それが経済活力低下に繋がり、またそれを支える財源が問題となっている。

この問題については少し詳しく触れる。韓国で少子高齢化が急速に進んでいる背景に、青年（15～29歳）の「失業率」が高く（9.5%、2018年、韓国基準）子供を産み育てる社会になっていないことがある。若者の就職難は社会問題化しており、経済力の欠乏から結婚しない人も多く、20～44歳の未婚率は男性58%、女性48%（2015年）に達している。2018年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の数）は1を割り込んで0.98となり、従来の想定よりも人口減少が早まり、2019年の5,165万人をピークに人口減少社会に突入すると予想されている¹⁶。2019年3月時点の人口推計では、2065年に全人口に占める65歳以上の高齢者比率が46%と世界最高となり、高齢化では日本を抜いてOECD加盟先進国の中で首位になる。2067年の総人口は1972年水準の3,365万人まで減少するとも予測されている。政府は2018年12月に「低出産・高齢社会政策ロードマップ」を発表し、出産・養育費支援の増額や小学校入学までの医療費無料化、育児休暇時の給与引き

上げ等、ニーズの高い施策に財源を集中配分し、出生率の引き上げを図ると発表したが、急速な出生率の回復は難しいのが現実である。

これに関連し、雇用の改善と所得格差の縮小の課題も横たわる。所得格差はアジア通貨危機以降に特に拡大したが、韓国においては、多くの先進国のような資産保有者と賃金労働者間の格差というよりも、賃金労働者間の格差の拡大が深刻である。上にも述べたが、正規労働者に比べて賃金が低く雇用条件も悪い非正規労働者の増加も問題となっている。これらの諸課題、諸問題の解決は2012年大統領選挙で李明博氏を引き継いで政権に就いた保守系の朴槿恵氏、また2017年5月の大統領選挙で政権の座に就いた革新系の文在寅政権でもペンディングのまま今なお引き摺っている。

現政権の文大統領は、経済社会分野では雇用の改善と格差の解消を最重要課題として掲げ、ドラスティックな政策を打ち出したが解決に向かっていない。中国の激しい追い上げに直面し、低成長が固定化しつつある韓国経済にあって、勤労者所得を増やして個人消費を活性化させ、設備投資増をもたらす内需中心の経済成長を実現するのは容易ではない。短期的にはともかく、中長期的な成長戦略のピクチャーは描き切れておらず、その道程は険しいと言わざるを得ない。

5. データに見る足元の韓国経済

李洛淵（イナギョン）首相は2019年4月4日、「韓国経済の内外環境が厳しい。今年（2019年）1～3月期の輸出が振るわず、2月の生産・消費・投資がいずれも減少した。それによって民生も企業もさらに厳しくなるだろう」と、同国経済の厳しさを明らかにした（中央日報）。同首相は、韓国経済の厳しさの理由を主に米国と中国のいわゆる「米中貿易戦争」（米中貿易摩擦）による中国経済の苦戦が韓国経済に影響を与えているとしている。実際、中国は2018年10～12月の経済的落ち込みが大きく¹⁷、そのマグニチュードは、日本電産株式会社の永守重信会長をして「尋常ではない変化が起きた」と言わしめる程のものであった¹⁸。既に述べたように、韓国にとって中国は最大の貿易相手国であり、中国経済の落ち込みが即、韓国経済に大きな影響を与える。

しかし、韓国経済の現下の苦境が、中国経済の

落ち込みのみを原因として起きているかと問われればそれは否である。上で明らかにしてきたように、同国および同国経済の構造的要因に起因するところが大きいのである。仮に米中貿易摩擦が解決したならば、韓国経済が再びかつての様に浮上するかと言えば、それも否であろう。

本稿の後半では、上に明らかにした韓国経済の特徴や課題、問題点を踏まえ、足元の韓国経済が悪化している状況を発表されたデータで具体的に見ていく。

(1) 2019年のGDP成長率見通しの下方修正 (2.9%から2.5%に)

韓国銀行（中央銀行）は2019年4月18日、「2019年経済展望（修正版）」を公表し、3か月前の1月24日に発表した「2019年経済展望」で予測した韓国の2019年実質GDP成長率の2.6%を2.5%に下方修正した。2018年実績の2.7%より0.2ポイント低い成長を予想している。韓国銀行は、2018年4月段階では2019年の成長率見通しを2.9%と見ていた。その後、2.8%（2018年7月）→2.7%（2018年10月）→2.6%（2019年1月）と0.1ポイントずつ引き下げ、1年間で4回に亘る下方修正(0.3ポイント減)を行うこととなった。

前掲の図表1「経済展望〔前年（同期）比〕」によると、2019年の民間消費は、政府の底支え政策により緩やかな増加を維持するが、家計所得増加の鈍化等のために増加率（2.5%増）は2018年と比べて落ち込むと見込み。設備投資は2019年下半期に世界の半導体需要が回復し、IT製造業を中心に増加に転じると見込んでいる（2019年通年で0.4%増）。建設投資は、住居用建物を中心に不振が続きさらに減少する（2019年3.2%減）と見ている。

雇用は、2019年の就業者数が製造業や建設業の業況低迷等が影響するものの、政府の雇用・所得支援策、外国人観光客の増加等により2018年と比べて改善すると見通す。製造業は、2018年下半期以降の業況低迷が反映してくるため当面不振が続くが、サービス業は政府の雇用支援の拡大等により回復すると見ている。これらにより就業者は2019年に全体で14万人増加し（2018年は10万人増）、失業率は2018年と同じ3.8%となると見通している。

消費者物価は賃金上昇等が押し上げ要因として作用するが、内需が弱いため需要サイドの物価上昇の圧力は強くなく、原油価格の下落、福祉政策の強化等の引き下げ要因により、消費者物価上昇率は2018年の1.5%から2019年は1.1%に低下する。

一方、経常収支は、黒字基調は維持するものの、貿易収支を中心に黒字の規模は縮まる見込み。貿易収支は半導体を中心とする主力品目の輸出環境の悪化により輸出が減少し、黒字が縮小すると見られる。また、サービス収支は旅行および建設が改善されるが、加工サービス、運送は赤字が続く見込み。これらによって、経常収支は2018年の764億ドルから2019年は665億ドルへ黒字幅が縮小すると見通している。

(2) 2019年1～3月の貿易の減少（輸出・輸入共）

韓国経済に大きなウェイトを占める貿易はどうか。韓国貿易協会は4月18日、2019年1～3月の輸出入統計を発表した。それによると、輸出は前年同期比8.5%減の1,327億2,900万ドル、輸入は同6.8%減の1,234億1,000万ドルであった。貿易収支は表にはないが、前年同期の126億3,000万ドルから93億1,900万ドルに減少したものの、黒字基調は維持した。輸出の減少は、米中貿易摩擦、世界経済の鈍化、保護貿易主義の拡大の他、半導体の単価下落等によるとしている。

輸出を品目別で見ると、主要品目のうち自動車、自動車部品、プラスチック製品を除き、半導体、石油製品、合成樹脂、船舶海洋構造物・部品、平板ディスプレイ・センサー、鉄鋼板、無線通信機器が前年同期より減少している（図表3「韓国の主要品目別輸出」）。

図表3 韓国の主要品目別輸出

(単位：100万ドル、%)

品目	2018年		2019年	
	1～3月	通年	1～3月	前年同期比
半導体	29,489	126,706	23,193	△21.4
自動車	9,793	40,887	10,252	4.7
石油製品	10,021	46,350	9,542	△4.8
自動車部品	5,455	23,119	5,619	3.0
合成樹脂	5,760	22,960	5,220	△9.4
船舶海洋構造物・部品	6,900	21,275	5,195	△24.7
平板ディスプレイ・センサー	5,669	24,856	5,013	△11.6
鉄鋼板	4,898	19,669	4,817	△1.7
無線通信機器	4,361	17,089	3,177	△27.2
プラスチック製品	2,298	9,851	2,471	7.5
合計(その他を含む)	145,055	604,860	132,729	△8.5

(出所) 韓国貿易協会

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

輸出を地域別で見ると、北米、アフリカを除く全ての国と地域で2019年1～3月は減少している。国別では、米国向けが自動車、半導体、自動車部品、石油製品等の増加で前年同期比12.9%増となり(北米全体では12.4%増)、日本向けは石油製品、半導体、合成樹脂等が減少し6.1%減となった(図表4「韓国の主要国・地域別輸出」)。

図表4 韓国の主要国・地域別輸出

(単位：100万ドル、%)

品目	2018年		2019年	
	1～3月	通年	1～3月	前年同期比
アジア	89,949	381,296	80,346	△ 10.7
中国	38,481	162,125	31,823	△ 17.3
ASEAN	24,516	100,114	23,950	△ 2.3
ベトナム	12,102	48,622	11,692	△ 3.4
香港	10,584	45,996	7,797	△ 26.3
日本	7,634	30,529	7,168	△ 6.1
北米	17,221	78,463	19,357	12.4
米国	15,921	72,720	17,974	12.9
欧州	19,471	75,078	17,555	△ 9.8
EU	14,106	57,676	13,580	△ 3.7
中南米	7,262	27,768	6,631	△ 8.7
中東	5,758	21,618	4,245	△ 26.3
大洋州	4,001	14,202	3,078	△ 23.1
アフリカ	1,378	6,383	1,519	10.2
合計(その他を含む)	145,055	604,860	132,729	△ 8.5

(出所) 韓国貿易協会

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

一方、輸入の品目別では、原油、天然ガス、石炭、石油製品、コンピュータ、無線通信機器、半導体製造用装置、自動車が前年同期比減少したが、半導体、精密化学原料はかろうじて増加となった

(図表5「韓国の主要品目別輸入」)。

図表5 韓国の主要品目別輸入

(単位：100万ドル、%)

品目	2018年		2019年	
	1～3月	通年	1～3月	前年同期比
原油	18,229	80,393	17,349	△ 4.8
半導体	10,676	44,728	10,936	2.4
天然ガス	6,316	23,189	6,131	△ 2.9
石炭	4,194	16,703	3,756	△ 10.4
石油製品	4,813	21,443	3,706	△ 23.0
コンピュータ	3,562	12,708	3,129	△ 12.2
精密化学原料	3,061	13,021	3,114	1.7
無線通信機器	3,053	12,429	3,028	△ 0.8
半導体製造用装置	6,664	18,805	2,685	△ 59.7
自動車	3,218	12,099	2,592	△ 19.5
合計(その他を含む)	132,425	535,202	123,410	△ 6.8

(出所) 韓国貿易協会

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

輸入の地域別では、北米を除く全ての地域が減少している(図表6「韓国の主要国・地域別輸入」)。国別ブレイクダウンでは、対日本では前年同期比大きく14.5%減となった。自動車が増加したものの、半導体、半導体製造用装置、鉄鋼板等が減少した。対EUでも大きく17.8%減となった。対米国も0.2%減少している。

図表6 韓国の主要国・地域別輸入

(単位：100万ドル、%)

品目	2018年		2019年	
	1～3月	通年	1～3月	前年同期比
アジア	60,687	247,583	57,744	△ 4.8
中国	25,168	106,489	25,713	2.2
ASEAN	14,757	59,628	14,017	△ 5.0
ベトナム	4,786	19,643	5,099	6.5
日本	14,225	54,604	12,157	△ 14.5
欧州	21,790	86,304	18,965	△ 13.0
EU	16,479	62,296	13,553	△ 17.8
中東	21,047	86,069	18,352	△ 12.8
サウジアラビア	5,953	26,336	5,253	△ 11.8
北米	16,073	64,622	16,114	0.3
米国	14,666	58,868	14,642	△ 0.2
大洋州	5,680	22,960	5,339	△ 6.0
中南米	5,254	19,332	4,979	△ 5.2
アフリカ	1,432	6,135	1,238	△ 13.6
合計(その他を含む)	132,425	535,202	123,410	△ 6.8

(出所) 韓国貿易協会

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

(3) サムスン電子2018年第4四半期の営業利益3割減(半導体が大きく減少)

サムスン電子は2019年1月31日、2018年通

年と第4四半期（2018年10～12月）の業績（連結ベース）を発表した。それによると、第4四半期の業績は、売上高が前年同期比10.2%減の59兆2,700億ウォン（約5兆9,270億円、1ウォン＝約0.1円）、営業利益が同28.7%減の10兆8,000億ウォンだった。同社は「メモリー需要の減少、スマートフォン市場の低迷により売上高、営業利益共に減少した」と説明したが、2019年1～3月期に利益の8割を稼ぎ出すディスプレイと半導体メモリーの2枚看板がそろって減益に転じるとの見通しに、決算期も終わっていない時期の発表だけに「どれほど悪いのか」と訝る声と共に、半

導体依存が強い韓国経済に少なからぬ懸念が出た。また、2018年通年の全体の売上高は2017年比かろうじて1.7%増の243兆7,700億ウォン、営業利益は9.8%増の58兆8,900億ウォンとなった（図表7「サムスン電子の業績（連結ベース）」）。2018年の韓国経済を見るとサムスン電子の突出ぶり（占有割合）が鮮明で、全上場会社の利益に占めるサムスン電子の利益は15%となっている。韓国の2018年の総輸出額は過去最高の6,000億ドルであったが、このうち半導体は1,000億ドルを占めた。サムスン電子に「異変」が生じることは、すなわち韓国経済全体の「異変」に直結する。

図表7 サムスン電子の業績（連結ベース）

（単位：兆ウォン、%）

部門	2017年 4 Q	2018年 3 Q	2018年 4 Q	前年 同期比	2017年 通年	2018年 通年	前年比
売上高	65.98	65.46	59.27	△ 10.2	239.58	243.77	1.7
CE部門	12.57	10.18	11.79	△ 6.2	44.60	42.11	△ 5.6
VD	8.36	5.98	7.54	△ 9.8	27.52	25.29	△ 8.1
IM部門	25.47	24.91	23.32	△ 8.4	106.67	100.68	△ 5.6
無線	25.03	23.99	22.19	△ 11.3	103.62	96.52	△ 6.9
DS部門	32.05	34.76	27.76	△ 13.4	108.17	118.57	9.6
半導体	21.11	24.77	18.75	△ 11.2	74.26	86.29	16.2
DP	11.18	10.09	9.17	△ 18.0	34.47	32.47	△ 5.8
ハーマン	2.32	2.22	2.55	9.9	7.10	8.84	24.5
営業利益	15.15	17.57	10.80	△ 28.7	53.65	58.89	9.8
CE部門	0.55	0.56	0.68	23.6	1.80	2.02	12.2
IM部門	2.42	2.22	1.51	△ 37.6	11.83	10.17	△ 14.0
DS部門	12.20	14.56	8.50	△ 30.3	40.33	46.52	15.3
半導体	10.90	13.65	7.77	△ 28.7	35.20	44.57	26.6
DP	1.41	1.10	0.97	△ 31.2	5.40	2.62	△ 51.5
ハーマン	0.06	0.08	0.07	16.7	0.06	0.16	166.7

（注1）CEはコンシューマーエレクトロニクス、VDはビジュアルディスプレイ、IMはIT&モバイルコミュニケーションズ、DSはデバイスソリューション、DPはディスプレイパネルの略語

（注2）部門別の売上高には部門間の内部取引が含まれている。

（注3）増減率のみ発表数値より一部算出。

（注4）CE部門の2018年の業績には医療機器事業部の業績が含まれていない。

（注5）サムスン電子が2017年1Qに買収した米国・ハーマンの売上高および営業利益は、サムスン電子の会計年度ベースで作成されており、M&Aに係る費用が含まれている。

（出所）サムスン電子

（4）2018年の自動車産業の国内生産・国内販売、輸出いずれも減少

韓国自動車産業協会（KAMA）が2019年2月11日に発表した自動車産業統計によると、2018年の国内生産台数は前年比2.1%減、国内販売台数（輸入車を除く）は0.5%減、輸出台数は3.2%減と、いずれも2017年比下振れとなった、データにはないが海外生産台数だけが2018年はかろうじて0.4%増となった。

国内生産台数の減少は、国内販売と輸出の不振や韓国GM（ゼネラルモーターズ）群山工場の生産中止等が原因だとしている（図表8「メーカー別・車種別国内生産台数の推移」）。

図表8 メーカー別・車種別国内生産台数の推移
(単位：台、%)

メーカー・車種	2016年	2017年	2018年	前年比	
メーカー別	現代	1,679,906	1,651,710	1,747,837	5.8
	起亜	1,556,845	1,522,520	1,469,415	△ 3.5
	韓国GM	579,745	519,385	444,816	△ 14.4
	ルノーサムスン	243,965	264,037	215,809	△ 18.3
	双龍	155,600	145,345	142,138	△ 2.2
	その他	12,448	11,916	8,819	△ 26.0
車種別	乗用車	3,859,991	3,735,399	3,661,601	△ 2.0
	バス	105,053	102,346	103,537	1.2
	トラック	244,127	257,503	244,305	△ 5.1
	特装車	19,338	19,665	19,262	△ 2.0
	合計	4,228,509	4,114,913	4,028,705	△ 2.1

(注) 前年比は発表された数値から算出

(出所) 韓国自動車産業協会 (KAMA)

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

輸入車を除く国内販売の0.5%減、155万2,346台は、建設景気低迷によるトラックの販売不振が原因としている(図表9「メーカー別・車種別国内販売台数の推移」)。

図表9 メーカー別・車種別国内販売台数の推移
(単位：台、%)

メーカー・車種	2016年	2017年	2018年	前年比	
メーカー別	現代	658,642	688,939	721,100	4.7
	起亜	535,000	521,550	531,700	1.9
	韓国GM	180,275	132,378	93,317	△ 29.5
	ルノーサムスン	103,554	106,677	109,140	2.3
	双龍	111,101	100,537	90,369	△ 10.1
	その他	11,582	10,121	6,720	△ 33.6
車種別	乗用車	1,343,379	1,296,904	1,297,937	0.1
	バス	63,793	62,747	66,040	5.2
	トラック	173,963	182,156	170,154	△ 6.6
	特装車	19,019	18,395	18,215	△ 1.0
	合計	1,600,154	1,560,202	1,552,346	△ 0.5

(注1) 輸入車は含まない

(注2) 前年比は発表された数値から算出。

(出所) 韓国自動車産業協会 (KAMA)

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

図表11 現代自動車の業績

(単位：10億ウォン、%)

区分	2017年		2018年						
	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	前年同期比	通年	前年比
売上高	24,501	96,376	22,437	24,712	24,434	25,670	4.8	97,252	0.9
営業利益	775	4,575	681	951	289	501	△ 35.4	2,422	△ 47.1
当期純利益	1,288	4,546	732	811	306	△ 203	△ 115.8	1,645	△ 63.8

(出所) 現代自動車

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

一方、自動車の輸出は、米国の需要鈍化、中東の不安定な政治経済状況等を受け、前年比3.2%減の244万9,651台となったと説明している(図表10「メーカー別輸出の推移」)。

図表10 メーカー別輸出の推移

(単位：台、%)

メーカー	2016年	2017年	2018年	前年比
現代	1,009,292	963,938	995,898	3.3
起亜	996,506	958,805	912,587	△ 4.8
韓国GM	416,195	392,396	369,370	△ 5.9
ルノーサムスン	146,244	176,271	137,193	△ 22.2
双龍	52,200	37,008	32,855	△ 11.2
その他	1,278	1,776	1,748	△ 1.6
合計	2,621,715	2,530,194	2,449,651	△ 3.2

(注) 前年比は発表された数値から算出。

(出所) 韓国自動車産業協会 (KAMA)

資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

(5) 2018年の現代自動車の営業利益47%減

韓国最大の自動車メーカーの現代自動車は2019年1月24日、2018年の通年と第4四半期(2018年10～12月)の業績(連結ベース)を発表した。それによると、2018年通期の売上高は前年比かろうじて0.9%増の97兆2,520億ウォン(約9兆7,252億円、1ウォン=約0.1円)、営業利益は大きく47.1%減の2兆4,220億ウォン、当期純利益も大きく63.8%減の1兆6,450億ウォンとなった(図表11「現代自動車の業績」)。

同社の発表では、主要市場の需要が鈍化する中、ウォン高ドル安、新興国の通貨下落等が影響したことに加え、投資費用の増加等も重なり収益性(営業利益、当期純利益)が低下したと説明している。

現代自動車の2018年の販売台数は、韓国国内は前年比4.7%増の72万1,100台であったのに対し、世界全体では前年比0.8%減の449万9,000台となった。国・地域別で見ると、中国と米国が減

少し一方で、インド、西欧、ブラジル、ロシアは増加した(図表12「現代自動車の国・地域別の販売台数」)。2018年の中国での販売台数は前年比8.6%減で米国の減少(同1.1%)を大きく上回っている。同社は中国で最も古い工場における生産を一時停止することを検討している¹⁹。現代自動車は2010年に日本の乗用車市場から撤退し(日本進出の2001年から10年後の撤退)、2011年以降の日本での販売台数は2桁台に留まっている²⁰。

図表12 現代自動車の国・地域別の販売台数

(単位:1,000台、%)

国・地域		2017年	2018年	前年比
国内		689	721	4.7
海外	中国	817	746	△ 8.6
	米国	686	678	△ 1.1
	インド	527	544	3.1
	西欧	528	539	2.2
	ブラジル	179	189	5.9
	ロシア	159	180	13.3
合計(その他を含む)		4,537	4,499	△ 0.8

(注)コンプリートノックダウン(CKD)の現地販売を除く。
(出所)現代自動車

資料:日本貿易振興機構(JETRO)、及び現代自動車「Hyundai Motor Reports December 2018 Global Sales Results」2019年1月2日

2019年の事業環境について、現代自動車は「先進国市場の販売不振、中国市場の停滞等の低成長基調が続き、(米中貿易戦争といった)不確実性が高まる」と予想し、また経営方針として「ICT(情報通信技術)融合、シェアリング・エコノミー、人工知能(AI)、スマートモビリティ等への投資を拡大し、第4次産業革命時代に備えた基盤づくりを行う計画」を表明している。

同社は、国内71万2,000台、海外396万8,000台の合計468万台とする2019年の販売台数目標を掲げている。その上で「米国、中国等主力市場の事業の早期正常化に集中し、インド、ASEAN等新興市場に対する対応を強化する」、また「多様な新モデル投入を通じ、販売を引き上げると同時に、新しいクラスのスポーツ用多目的車(SUV)をラインアップに追加し、世界のSUV需要拡大に積極的に対応する」との方針を表明している。

おわりに

本稿では、朝鮮戦争から今日に至る韓国経済を概観し、不透明感が漂う韓国経済の現状とその外的環境及び内的環境要因、韓国経済の特徴と課題、問題点を検証し、その上で足元の経済データをチェックした。

韓国経済は対外依存度(貿易依存度)が高いことや、財閥企業の存在感(GDPに占める割合)が極めて大きいことが特徴であるが、それが現在の同国経済に大きな陰を落としている。中国と日本を中心とするサプライチェーンに組み込まれているアジア新興国、とりわけ最大の輸出相手国である中国との経済の連動性を強めてきた韓国経済の足枷となっているのである。2018年の韓国経済の構成を見るとサムスン電子の突出ぶりが鮮明で、全上場会社の利益におけるサムスン電子のそれは15%、また韓国の2018年の総輸出額の6,000億ドルのうち半導体は1,000億ドルを占めた。つまり、サムスン電子に「異変」が生じることは、即ち韓国経済全体の「異変」に直結する。足下の世界経済は、中国での内需喚起政策に期待がある一方、2018年以降、先進国全体の経済の不透明感が増していることに加え、米国とEUの間でも貿易摩擦の懸念が高まる等、不確実性が高まっており、一度リスクが意識され顕現化すれば国際市場に動揺が広がり、韓国経済が一層の苦境に陥るリスクは小さくない。韓国がこのような状況をどう乗り切り、乗り越えるのか、答えや妙案は現時点では見出せない。

最低賃金引き上げによる所得再分配策が頓挫したことを受け、文政権は頼みの綱である財閥企業の成長力を高める等、積極財政により経済の底上げを図ろうとしているように見受けられるが、成長の牽引役である半導体の輸出にブレーキがかかる中、効果は当面期待できない。不用意な財政支出は財政悪化懸念を高め、ウォン安が進む恐れがある。この状況下、同国経済に明るい材料は見えず、青年の実質失業率が更に悪化し、また高齢者の生活苦も深刻化する等、経済的不安が強まることで、2019年5月10日で就任3年目に入った文政権の支持率が更に低下し、政治的不安に直結する懸念もある。

(了)

註

¹ 経済と政治は密接に関連しており、韓国経済を検討する上で最近時における同国の政治状況、とりわけ日本や中国、また同盟関係にある米国との政治的関係を抜きにしてはできないが、本稿では極力政治や安全保障面には触れずに韓国経済を論考している。

² 外務省ウェブ>「国・地域」>「アジア」>大韓民国>基礎データ。「大韓民国 (Republic of Korea) 基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/data.html#section5>、2019年5月

³ 金大中 (キムデジュン) 第15代韓国大統領の下で打ち出された韓国の国家ブランドを発信するキャンペーンのスローガンである。

⁴ 所得格差の拡大が2002年の大統領選で、「成長より分配」を主張する盧武鉉 (ノムヒョン) 政権を誕生させた。

⁵ 2000年5月のASEAN+3の合意に基づき、2003年までに、日中韓およびASEAN5か国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) の間で、2国間の通貨スワップ取極めが数多く締結され、アジア域内を広くカバーする通貨スワップ取引ネットワークが構築された。ASEAN+3の会議が開催されたタイ北部のチェンマイの地名を取ってチェンマイ・イニシアティブ (CMI、Chiang Mai Initiative) と称されている。CMIは、域内のある国が対外支払いに支障をきたすような流動性の困難に直面した場合、域内他国が通貨交換 (カレンシー・スワップ) により外貨資金の短期的な融通を行うもの。集団的な金融支援体制として、為替相場の急激な変動を抑制し、為替・金融市場の安定を確保することを目的としている。2009年には、より発展した枠組みとして「チェンマイ・イニシアティブのマルチ化 (CMIM、Chiang Mai Initiative Multilateralisation)」が合意され、翌年に発効した。これにより、多数のメンバー国が単一の通貨スワップ取極めに合意することで通貨スワップ発動に必要な手続きが共通化され、メンバー国が保有する外貨準備を危機時に多国間で迅速・円滑に融通し合うことが可能になった。また、従来のチェンマイ・イニシアティブの通貨スワップ取引ネットワークに参加していなかったブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの5か国も新たに加わり、ASEAN+3の全13か国が参加するネットワークとなった。さらに、2014年の改訂を受けて、引出可能総額が倍増されると共に、IMFデリック割合 (引出可能上限額に対して、IMFプログラムなしで発動可能な割合) が従来の20%から30%に引き上げられた。

⁶ 韓国銀行 (中央銀行) は2019年1月に、2018年の同国の1人当たり国民所得 (Gross National Income) が3万米ドルに達したと発表した (韓国では国民1人当たりの所得をGDPではなくGNIをデータとして公表している。GNIは、一般的指標として使用されているGDPに「海外からの所得の純受取」が加えられている)。その発表の中で、「人口5000万人以上の国で3万米ドルを超えたのは韓国が世界で7番目」との説明もなされている。3万米ドル到達は同国においては悲願の達成ではあるが、体感的な景況感悪化しており、喜びに沸く雰囲気はない。景気の先行きに警戒感を強める韓国政府は、大型公共事業計画を打ち出す等、下支えに動いている。

⁷ 中央日報 [日本語版] 2007年1月27日。なお、韓国は海外から先進技術を導入したが、時間の掛かる熟練技術が必要とする「加工型」技術を省略し、熟練があまり必要ない「組立型」技術の吸収に特化して工業化を実現した。そのため、熟練を必要とする産業機械や部品は日本等からの輸入に依存せざるを得ない、いびつな産業構造となっ

たとの指摘がある。服部民夫 (1988)

⁸ 米中貿易摩擦は、トランプ政権による「中国をサプライチェーンから外す動き」と捉えることもできる。

⁹ 韓国ギャロップが2019年4月10日に行った世論調査によると、文大統領の支持率は45%で、就任当時の84%と比べると大幅に低下している。各政策を肯定する評価と否定する評価で、経済政策は「肯定が23%に対し否定は62%であった。また、韓国経済新聞が、経済学者100人を対象に実施した調査で、84%が韓国の経済状況を「危機または危機直前」と判断している。朝鮮日報、2019年5月8日。

¹⁰ サムスン、現代自動車など5大財閥の寡占が強まっている。「(韓国) 公正取引委員会は (2019年5月) 15日、2018年に59ある財閥が稼いだ利益のうち、72%を5大財閥 (サムスン、現代、LG、SK、ロッテ) が占めたと発表した。公取委によると、5大財閥だけで59財閥の資産合計の54%を握る。売上高で57%、純利益で72%を占める。」日本経済新聞 2019年5月16日

¹¹ これまで韓国が経済・外交の両面で頼ってきた中国は、ここに来て日本との関係を重視し始めた。米国との貿易摩擦に直面する中で、中国は日本を味方に付け、発言力を高めたいことがその背景にある。

¹² 韓国の輸出競争力は半導体産業の動向と表裏一体の関係にある。なお、半導体主要企業のサムスン電子の副会長で実質上のトップだった李在鎔 (イジェヨン) 氏は朴槿恵前大統領 (被告) への贈賄等の罪で懲役5年の実刑判決を受けた。その後、高等裁判所に懲役2年6カ月、執行猶予4年の判決を言い渡されている。

¹³ 大宇 (だいう; テウ) 財閥は、1990年代後半の韓国での10大財閥の1つであり、当時、現代に次ぐ韓国第2位の企業グループであった。その後、アジア通貨危機で苦境に陥り、1999年夏、米ゼネラルモーターズ (GM) によるグループ中核企業の大宇自動車への出資交渉が決裂したことから経営難が明白となり、同年に韓国政府により大宇グループ解体が行われた。

¹⁴ 韓国が発表している「失業率」は、3.2% (2012年)、3.1% (2013年)、3.5% (2014年)、3.6% (2015年)、3.7% (2016年)、3.7% (2017年)、3.8% (2018年) であるが (韓国統計庁)、これらは「韓国基準」で算出された数字である。韓国の失業率における失業者の定義が狭く、求職活動を放棄した人や無職の人は含まれていない。このような人々を含める (国際基準) と、15%から20%程度の失業率になると推測される。将来に希望や展望が持てない若者が多く見られることから、若者の失業率は実体的にかなり高いと思われる。

¹⁵ 中央日報は先頃、「韓国の海外直接投資は2007年から17年まで毎年80億ドル前後を維持してきたが、18年はその倍の164億ドルに達した。それは国内生産環境、経営環境の悪化による生産拠点の海外脱出である。賃金の上昇、労働時間の制限、法人税の引き上げ、規制強化または法制度の変革など国内の事業環境は悪化して」との記事を掲載した。「こうした企業の脱出は韓国の質の高い雇用を奪っている」とも書いている。「文政権の反市場政策2年間で…製造業が『脱韓国』」中央日報、2019年5月7日

¹⁶ 韓国統計庁、日本経済新聞記事、2019年3月28日

¹⁷ 中国経済悪化の原因の1つに米国との通商問題 (米中貿易摩擦) があることは確かであるが、現在の中国経済にはそれ以外に多くの問題が山積している。この点については機会があれば別途論考をしたい。

¹⁸ 永守重信会長は2019年1月17日に東京都内で、2019年3月期の連結純利益 (国際会計基準) が前期比14%減の1,120億円になる見通し、との下方修正を発表した際、

従来予想（12%増の1,470億円）から一転して大きく減益となることに関して「尋常ではない変化が起きた。46年経営を行ってきたが、月単位で受注がこんなに落ち込んだのは初めてだ」と話し、中国経済の影響（車載向けモーターの生産縮小）に言及した。日本経済新聞記事、2019年1月17日

¹⁹ 中国での現代自動車の年産能力は5工場の合計で推定約180万台。しかし2018年の中国販売は前年比8.6%減の約75万台にとどまり、ピークの16年と比べて約3割減少した。単純計算による18年の工場稼働率は4割超で、北京第1工場の老朽化した設備の維持費負担が大きな課題になっている。日本経済新聞 2019年3月6日

²⁰ 2016年の日本での販売台数は7台であった。その7台は在日韓国大使館で使用されるものと韓国で購入した乗用車を日本で新車登録したものの合計であり、日本で個人が私的に購入したケースはなかったと報じられている。東亜日報 2017年5月4日

参考文献

- ・『韓国の経営発展』服部民夫、文眞堂、1988年9月1日。
- ・『アジア経済読本』[第4版] 渡辺利夫編、東洋経済新報社、2009年12月3日
- ・『アジア経済論』北原淳、西澤信善編著、ミネルヴァ書房、2004年11月25日
- ・『アジア経済の真実』吉富勝、東洋経済新報社、2003年9月11日
- ・『アジア金融危機』高橋琢磨、関志雄、佐野鉄司編著、東洋経済新報社、1998年8月6日
- ・『「開かれた地域主義」とアジア太平洋の地域協力と地域統合』、星野三喜夫、パレード、2011年4月1日
- ・外務省（MOFA）ウェブ<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/data.html>
- ・独立行政法人経済産業研究所（RIETI）ウェブ<https://www.rieti.go.jp/jp/>
- ・独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ウェブ<https://www.jetro.go.jp/jetro/>
- ・第一生命経済研究所 Asia Trends/マクロ経済分析レポート『「アイデンティティ政治」が追い込む韓国経済の行方』西濱徹<http://group.dai-ichi-life.co.jp>
- ・e-World Premium「韓国経済の先行きに不透明感が高まっている3つの理由」真壁昭夫、2019年2月21日 <https://www.jiji.com/service/e-world/index.html>
- ・中央日報（Korea JoongAng Daily）ウェブ <http://japanese.joins.com/?cloc=home|gn|japanese>
- ・韓国銀行（中央銀行BOK）ウェブ「2019年経済展望（修正版）」 <http://www.bok.or.kr/> 2019年1月24日
- ・韓国貿易協会（KITA）ウェブ「輸出入統計」 <http://www.kita.net/> 2019年4月18日
- ・韓国産業通商資源部（MOTIE）ウェブ <http://www.motie.go.kr/www/main.do>
- ・韓国自動車産業協会（KAMA）ウェブ <http://www.kama.or.kr/>
- ・現代自動車ウェブ「Hyundai Motor Reports December 2018 Global Sales Results」 <http://www.hyundai.com/>
- ・大韓貿易投資振興公社（KOTRA）日本地域本部ウェブ <http://kotra.or.jp/link.html>

（ウェブは2019年5月10日時点）

